

第2回米国災害保健医療学会学術集会において基調講演を行い、パネルディスカッションに登壇しました（2016/7/27-29）

テーマ：国際保健医療の安全・安心のための備え、対応、復興、備え…
会場：ヒルトンホテル（ワシントン DC、米国）

2016年7月27-29日（水-金）に米国ワシントン DC で開催された第2回米国災害保健医療学会学術集会において、江川新一教授が基調講演ならびにパネルディスカッションを行いました。

米国災害保健医療学会（Society of Disaster Medicine and Public Health (SDMPH)）は、10年前から Journal of Disaster Medicine and Public Health Preparedness (DMPHP) を発行して国際的に災害医療の情報を発信しています。江川新一教授は、2014年にワシントンで開催された「災害保健医療管理のための国際ワークショップ」の企画をきっかけに、会員として迎えられ、ジャーナルの副編集者でもあります。この学術集会は昨年はじめて開催され今年が2回目になりますが、米国医学会の生涯学習の単位として認められています。

江川新一教授は1日目の国際医療対応のパネルディスカッションにおいて、「ネパール地震に対する日本の対応」について講演と討論を行いました。また、2日目には基調講演として、「東京首都直下型地震：大学の役割」と題し、ハザードの予測、東京都による各国語による市民への呼びかけ、災害医療体制の備え、仙台防災枠組に基づいた災害リスク減少について講演を行いました。

学術集会には100名を超える参加があり、以下のテーマに基づいてパネルディスカッションが行われました。とくに、災害がおきたときに最初に助け合うのは被災者自身と周囲の被災者であるため、一般市民や健康ボランティアの防災意識を高め、「出血を止めよう (STOP THE BLEED)」などの呼びかけの重要性が強調されました。また、災害医療の研究を推進するために、米国保健省(DHHS)と国立保健医療研究所(NIH)がPubMedに掲載されていない論文や報告書のデータベースを整備し、発災後の緊急調査のさいにデータ収集の効率化と被災者への「害をなさない(DO NO HARM)」ための工夫、地理空間情報に基づいた特別な支援を必要とする人口の割合が高い地域のリスクマップなどが公開されていることは大変な進歩であり、米国が国家をあげて防災に取り組んでいることが示されました。しかし、その一方で、米国では医師免許が州ごとに発行されるため、違う州での医療行為ができない状態が改善されていないことも判明しました。

パネルディスカッションのテーマ

1. 国際災害
2. 国際保健医療対応
3. WHOの緊急医療支援チーム
4. 多職種による災害対応
5. 銃乱射事件
6. 教育と訓練
7. 災害保健医療の研究
8. 机上訓練（町中の電気が長時間停電したらどう対応するか）
9. 周囲の人々による即時対応
10. 人間と環境の相互関係と健康への影響

このほかに、建物やバスにおけるテロリズム、ボストンマラソン爆破事件、ハリケーンカトリナでの医療対応の現状と課題、対応者のメンタルヘルス問題などについての特別講演があり、保健医療対応者、さまざまな分野の研究者、米国政府や米軍の関係者が活発な議論を行いました。また、米国のNOAAから宇宙気象についての特別講演があり、米国のワシントンからニューヨークに至る地域は太陽のフレア現象によりGPSの信号がかき消されたり、東海岸北部全体の停

電に至ったりする可能性など、進歩しつづける技術に伴って発生する新たな脆弱性の可能性が示されました。米国北東海岸全体に至るような停電は病院の機能をマヒさせることを理解したうえで、机上訓練が行われ、すべてのセクターが相互に関連していることの重要性が示されました。

江川新一教授は、災害対応だけではなく、災害リスクの減少を仙台枠組にしたがって推進することの重要性を問いかけ、急速な都市化や、高齢化、持続可能な開発と気候変動に対する予防的な活動なしには対応の限界があることを指摘しました。

学術集会は今後毎年 7 月ごろにワシントンで開催される見込みです。



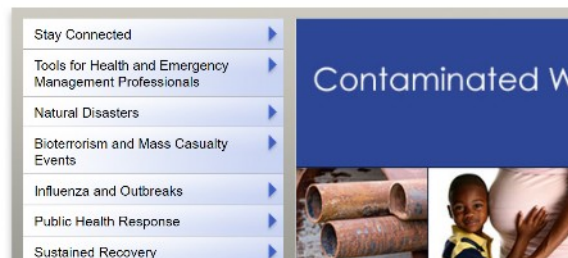
基調講演を行う江川新一教授



病院が 2 週間を超える停電に巻き込まれた想定
の机上訓練を行うパネリスト達



会場の様子



米国保健省の ASPR による情報とツール

文責：江川新一（災害医学研究部門）